

令和
元年度

決算報告

税金がどのように使われ、どのような財政状況なのか。現在の貯金や借金の説明などを交え、市のお金の使い道についてお知らせします。



財政課（本庁舎内） ☎ 88 - 5371

令和元年度 重点施策

① シティプロモーションによる地方創生

市の魅力を発信するプロモーションサイトやフリーペーパーを制作し、新たな丹波市ファンの獲得に取り組みました。（シティプロモーション推進事業 1,863万円）

② 安全・安心なまちづくり

丹波市豪雨災害から学んだ教訓を継承するため『丹波市「心 つなぐ」防災の日』を制定し、地域ぐるみで防災意識の向上や防災行動の実践を推進しました。（防災行政無線整備事業 7億8,457万円）

③ 保健・医療・福祉・介護の連携

県立丹波医療センター・健康センター・ミルネが開設し、保健・医療・福祉・介

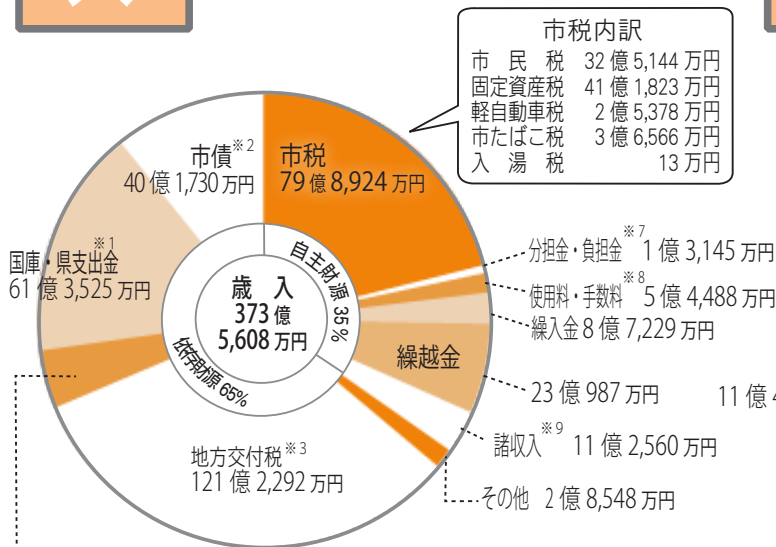
① 一般会計

福祉や教育、道路整備など一般的な行政にかかる経費を扱う会計

歳入

総額 373 億 5,608 万円

市債や繰入金などが減少したため、前年度に比べ 27 億 6,809 万円減額となりました。



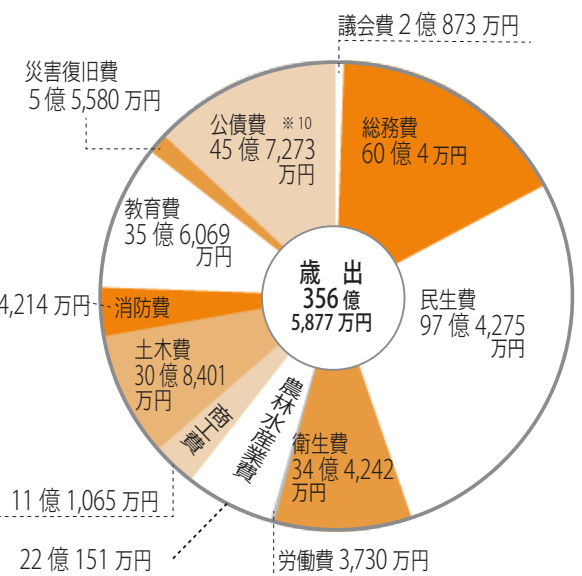
その他交付金等 18 億 2,180 万円

地方譲与税 ※4、地方消費税交付金 ※5、自動車取得税交付金、環境性能割交付金 ※6、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳出

総額 356 億 5,877 万円

健康センターミルネ整備事業、幼保一元化事業などが減額したため、前年度に比べ 21 億 5,554 万円減額となりました。



【用語解説】

※1 国庫支出金・県支出金	市が行う特定の事務事業などに、国や県から交付されるお金
※2 市債	大きな事業をするときに借りるお金
※3 地方交付税	市の財政力に応じて国から交付されるお金 財源は、所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税
※4 地方譲与税	国税として徴収した税で地方に配分されるお金
※5 地方消費税交付金	消費税のうち、地方分の半分を県に、残りの半分を人口等に基づき市町に配分し交付されるお金

※6 環境性能割交付金	令和元年10月1日以降に取得した自動車の燃費基準等により課税される環境性能割の一部が県から交付されるお金
※7 分担金・負担金	特定の事業費の一部を利用者や受益者が負担するお金
※8 使用料・手数料	公共施設使用料や各種証明手数料など
※9 諸収入	収入の性質によりいずれの科目にも含まれない収入をまとめたもの
※10 公債費	事業のために借りたお金の返済金

1人あたりの歳出総額
約56万円

護の各分野が連携した地域包括ケアシステムを推進しました。（健康センターミルネ整備事業 2億5,040万円）

④暮らしを支える都市基盤の構築

路線バスの新規路線の運行や増便など、基幹交通の強化などに取り組みました。（公共交通バス対策事業 8,691万円）

⑤産業振興の強化・充実

企業・個人の新たな事業展開を支援する「Bizステーションたんば」を設置しました。（商工振興事業 6億3,112万円）

⑥農業の持続的发展

「丹波市立農の学校」を開設し、丹波市の風土に合った環境創造型農業の確立を目指しました。（担い手農業者育成事業 5,565万円）

⑦森林環境譲与税の活用

森林環境譲与税を活用し、適切な森林管理に取り組みました。（森林環境譲与税活用事業 2,611万円）

⑧人材育成と交流の輪づくり

「丹波市市民プラザ」を開設し、市民が生きがいを持ち、持てる力を発揮できるまちづくりに取り組みました。（市民プラザ整備事業 6,093万円）

⑨次代を担う子育て支援

少子化対策・男女共同参画・地域づくりの担い手の確保などを通して、暮らしの底上げを推進しました。（幼児教育・保育推進事業 22億2,026万円）

⑩市民総がかりの教育の充実

子どもがふるさとへの愛着と誇りを持って成長できるよう、「コミュニティ・スクール」を推進しました。（学校運営支援事業 876万円）

令和元年度のおもな事業

総務費

- ・防災行政無線整備事業（繰越分含） 7億8,457万円
- ・情報システム管理事業 2億2,243万円
- ・テレビ難視聴解消事業 1億1,517万円

民生費

- ・幼児教育・保育推進事業 22億2,026万円
- ・障害福祉サービス等給付事業 10億7,336万円
- ・後期高齢者医療制度運営事業 10億2,811万円

衛生費

- ・丹波市クリーンセンター管理運営事業 6億4,315万円
- ・健康センターミルネ整備事業（繰越分含） 2億5,040万円
- ・感染症予防事業 1億6,295万円

農林水産業費

- ・多面的機能発揮促進事業 3億5,276万円
- ・地籍調査事業（繰越分含） 9,878万円
- ・野猪等防除事業（繰越分含） 7,693万円

商工費

- ・商工振興事業（繰越分含） 6億3,112万円
- ・企業誘致推進事業 1億1,010万円
- ・指定管理者導入施設管理事業（繰越分含） 9,177万円

土木費

- ・河川改良事業（繰越分含） 5億6,927万円
- ・道路保全事業（繰越分含） 2億7,843万円
- ・橋りょう長寿命化事業（繰越分含） 2億1,523万円

消防費

- ・消防団管理事業 2億716万円
- ・非常備消防施設整備事業（繰越分含） 1億4,943万円
- ・消防活動車両整備事業 3,067万円

教育費

- ・学校給食管理事業 5億8,944万円
- ・小学校空調整備事業（繰越分含） 5億5,842万円
- ・小学校施設整備事業（繰越分含） 2億9,690万円

災害復旧費

- ・現年発生農業用施設災害復旧事業（繰越分含） 1億2,579万円
- ・現年発生河川災害復旧事業（単独分）（繰越分含） 1億1,619万円

※繰越分とは、前年度中に完了しなかった事業の予算を、翌年度に繰り越して実施した事業費のことです。

② 特別会計

特定の事業を行うために一般会計と区別して処理する会計

（単位：万円）

会計名	歳入	歳出	差引	翌年度繰越財源	実収支額
国民健康保険特別会計事業勘定	703,256	693,373	9,883	0	9,883
国民健康保険特別会計直診勘定	22,007	20,393	1,614	0	1,614
介護保険特別会計保険事業勘定	743,515	705,046	38,469	0	38,469
介護保険特別会計サービス事業勘定	326	326	0	0	0
訪問看護ステーション特別会計	5,166	4,539	627	0	627
地方卸売市場特別会計	291	252	39	0	39
駐車場特別会計	2,253	2,146	107	0	107
後期高齢者医療特別会計	97,332	95,307	2,025	0	2,025
看護専門学校特別会計	22,949	21,552	1,397	0	1,397
合計	1,597,095	1,542,934	54,161	0	54,161

（単位：万円）

会計名	歳入	歳出	差引
農業共済特別会計	22,166	23,095	△929

③ 企業会計

地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計

（単位：万円、税込）

会計名	収益的収入	収益的支出	差引
水道事業会計	200,496	203,907	△3,411
	資本的収入	資本的支出	差引
	71,751	132,714	△60,963

※水道事業の資本的収支（差引）の不足額については、過年度分損益勘定留保資金5億5,646万円、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額5,317万円で補てんしました。

（単位：万円、税込）

会計名	収益的収入	収益的支出	差引
下水道事業会計	323,056	313,011	10,045
	資本的収入	資本的支出	差引
	217,303	278,171	△60,868

※下水道事業の資本的収支（差引）の不足額については、過年度分損益勘定留保資金6億546万円、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額297万円、引継金25万円で補てんしました。

地方公共団体がどれくらい自力で財源を調達できるかを示すもので、数値が「1」に近づくほど裕福な財政とされています。「1」を超えると独自の収入が十分あり、普通地方交付税が交付されない団体となります。

財政力指数 [0.43]



※県平均は平成 30 年度数値

数字で見る



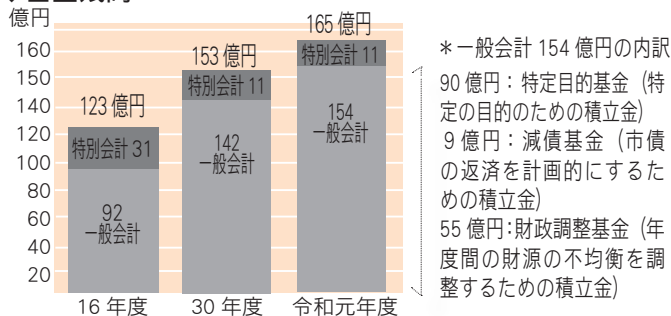
丹波市の財政力

貯金 (基金) 1人あたり 26万円

総額 164 億 5,290 万円

*家庭での貯金と同じく、市でも目的に応じて貯金をしています。貯金全体の残高は、市発足時(平成 16 年度)より約 42 億円増えています。

◇基金残高

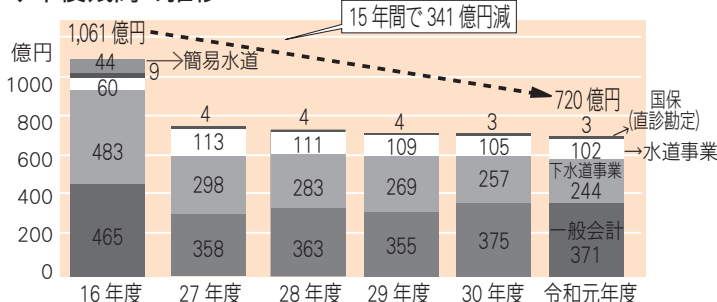


借金 (市債) 1人あたり 113万円

総額 719 億 6,451 万円

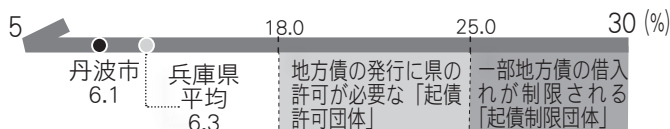
*大きな事業をするときは、15 年・20 年などローンを組んで、公債費で長期間計画的に返済します。また、今後の見通しや財政状況などを考慮しながら、繰り上げ償還 (返済) をすることもあります。

◇市債残高の推移



実質公債費比率 6.1 %

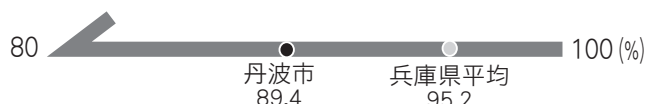
*自治体の収入に対する借金返済額の割合で、特別会計への繰出金のうち借入金返済相当分も含んでいます。家計に例えると、収入に対するローン返済額の割合です。低いほど余裕があり、高いほど苦しい家計 (財政) となります。



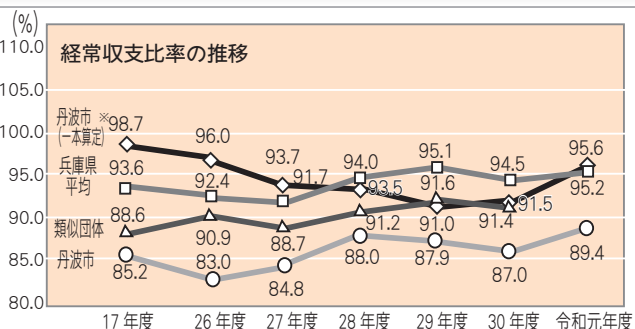
*丹波市 6.1% 前年度比 0.6 ポイント改善

*県平均 6.3%

経常収支比率 89.4%



*人件費や公債費など、どうしても必要なお金が入入全体のどれくらいを占めているかを表します。家計に例えると、必ず入る収入 (給与など) に占める食費や光熱費などの割合にあたります。低いほど余裕がある家計 (財政) とされています。



※一本算定とは、合併した市町村をひとつの自治体として普通交付税を算定することです。なお、合併後の一定期間に限り、一本算定した場合と、合併前の市町村の状態にあるものと仮定した合算額とを比較し、有利な方を採用するのが「合併算定替」です。

[illegible]

健全 全化判断比率・資金不足比率とは、家計のやりくりに例えと、日々の生活における収入と支出の状況や、現在の借金と貯金のバランスを表したものです。

地方公共団体の財政状況の健全性を確認するための目安としてください。

「飛躍の“丹波市元年” 2019」